



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本精鉱株式会社
コード番号 5729 URL <http://www.nihonseiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 理史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長企画管理部長 (氏名) 渡邊 繁樹

TEL 03-3235-0021

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,528	26.2	1,420	47.0	1,372	43.6	951	47.5
29年3月期	11,511	2.4	966	81.5	955	89.0	644	106.1

(注) 包括利益 30年3月期 982百万円 (48.0%) 29年3月期 663百万円 (118.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	389.55		15.4	12.2	9.8
29年3月期	264.07		11.8	9.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,820	6,581	55.7	2,696.03
29年3月期	10,716	5,754	53.7	2,356.28

(参考) 自己資本 30年3月期 6,581百万円 29年3月期 5,754百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	773	202	366	2,597
29年3月期	925	477	613	2,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	122	18.9	2.2
30年3月期		7.50		37.50		183	19.3	3.0
31年3月期(予想)		37.50		37.50	75.00		22.6	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の1株当たりの第2四半期期末配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は75.00円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	0.7	660	20.3	610	25.4	420	28.3	172.05
通期	15,000	3.2	1,240	12.7	1,180	14.0	810	14.8	331.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,605,900 株	29年3月期	2,605,900 株
期末自己株式数	30年3月期	164,820 株	29年3月期	163,695 株
期中平均株式数	30年3月期	2,441,522 株	29年3月期	2,442,422 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,308	32.3	502	137.6	589	105.9	454	110.2
29年3月期	5,525	9.3	211		286		216	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	186.17	
29年3月期	88.52	

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,881	3,711	63.1	1,520.27
29年3月期	5,505	3,383	61.4	1,385.23

(参考) 自己資本 30年3月期 3,711百万円 29年3月期 3,383百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。そのため29年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	0.1	325	35.3	450	23.6	350	23.0	143.38

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件については、添付資料2ページの1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境及び企業業績の改善などにより、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においても、景気は緩やかに回復しておりますが、景気の先行きについては、経済に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは国内外での販売力の強化に努めるとともに、製造力及び技術力の向上、様々な工程での無駄の排除及び改善などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年度比3,017百万円増収(26.2%増収)の14,528百万円、営業利益は同453百万円増益(47.0%増益)の1,420百万円、経常利益は同416百万円増益(43.6%増益)の1,372百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同306百万円増益(47.5%増益)の951百万円となりました。

セグメントごとの業況は次のとおりです。

[アンチモン事業]

同事業の原料であり、製品販売価格の基準ともなるアンチモン地金の国際相場(ドル建て)は、主産地である中国において、環境規制による操業停止などで需給逼迫懸念から、第1四半期は緩やかな上昇で始まり、5月初旬に9,000ドル台の高値をつけた後、4月から5月末にかけて実施された中国政府による環境監査の終了に伴い、供給不足の懸念が急速に解消し、7月中旬には7,900ドル台まで下落しました。その後、余剰在庫の減少により上昇に転じた後、小幅な上げ下げを繰り返し、3月末時点では8,600ドル台となっております。

当連結会計年度通期の相場は前年度との比較で、ドル建てでは16%、円建てでは19%とそれぞれ上昇しました。

同事業の販売状況につきましては、堅調な自動車部品向けに加え、難燃製品の需要回復と中国販売子会社での販売増により、販売数量は前年度比624トン増加(8.8%増加)の7,679トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加と原料価格上昇に伴う販売価格の上昇により、前年度比2,045百万円増収(35.7%増収)の7,780百万円となりました。セグメント利益は、販売数量の増加により、同306百万円増益(171.0%増益)の485百万円となりました。

[金属粉末事業]

同事業の主原料である銅の国内建値は、当連結会計年度平均でトン当たり757千円となり、前年度比25.3%の上昇となりました。

電子部品向け金属粉の販売状況につきましては、スマートフォン関連需要に加え、軟磁性材向けの販売も堅調に推移しましたので、販売数量は前年度比66トン増加(5.3%増加)の1,310トンとなりました。

粉末冶金向け金属粉の販売状況につきましては、自動車部品及び家電部品向けが堅調に推移しましたので、販売数量は前年度比222トン増加(12.9%増加)の1,945トンとなりました。

全体の販売数量は、前年度比288トン増加(9.7%増加)の3,255トンとなりました。

その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の増加と主原料である銅の国内建値の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年度比971百万円増収(16.9%増収)の6,725百万円となりました。セグメント利益は、電子部品向け金属粉において拡大する電子部品市場に対応する為、生産性の高いつくば工場の稼働率を上げ、販売数量増加に繋がったことにより、同149百万円増益(19.7%増益)の908百万円となりました。

[その他]

不動産賃貸事業の当連結会計年度の売上高は23百万円(前年度比0.2%減収)、セグメント利益は22百万円(前年度比0.3%減益)となりました。

②次期の見通し

米国の保護主義的な通商政策への懸念、欧米の金融正常化の影響、地政学的リスクなどにより、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、他社との競合が激しくなっており、厳しさが増しておりますが、中期経営計画で掲げた具体的な施策、既存製品の継続成長・選択と集中・新製品の開発、グローバルな視点での事業推進、生産性の向上、安全衛生活動の推進、人財の育成を行っていくことで、企業価値の向上を目指してまいります。

平成31年3月期の連結業績予想は、売上高15,000百万円(前年度比3.2%増収)、営業利益は1,240百万円(同12.7%減益)、経常利益は1,180百万円(同14.0%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円(同14.8%減益)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて204百万円減少し、当連結会計年度末には2,597百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は773百万円(前年度比16.4%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額514百万円、たな卸資産の増加額402百万円及び法人税等の支払額367百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,390百万円、減価償却費420百万円及び仕入債務の増加額85百万円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は202百万円(前年度比57.6%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入135百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出339百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は366百万円(前年度比40.2%減)となりました。

これは主に、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出322百万円及び配当金の支払額141百万円があったためであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	42.7	45.8	50.8	53.7	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	41.9	32.7	46.1	75.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	5.9	1.9	2.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	15.3	49.0	41.0	35.8

(注)1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、剰余金の配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます

具体的には、安定的に配当を行うことと配当は中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針とし、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は一株当たり7.5円(株式併合後換算で37.5円)を実施し、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、一株当たり37.5円を案を株主総会にお諮りさせていただきます。

次期の配当につきましても、一株当たり中間配当37.5円、期末配当37.5円の年間75円を予定しております。年75円の配当の場合、業績予想に基づく連結配当性向は22.6%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

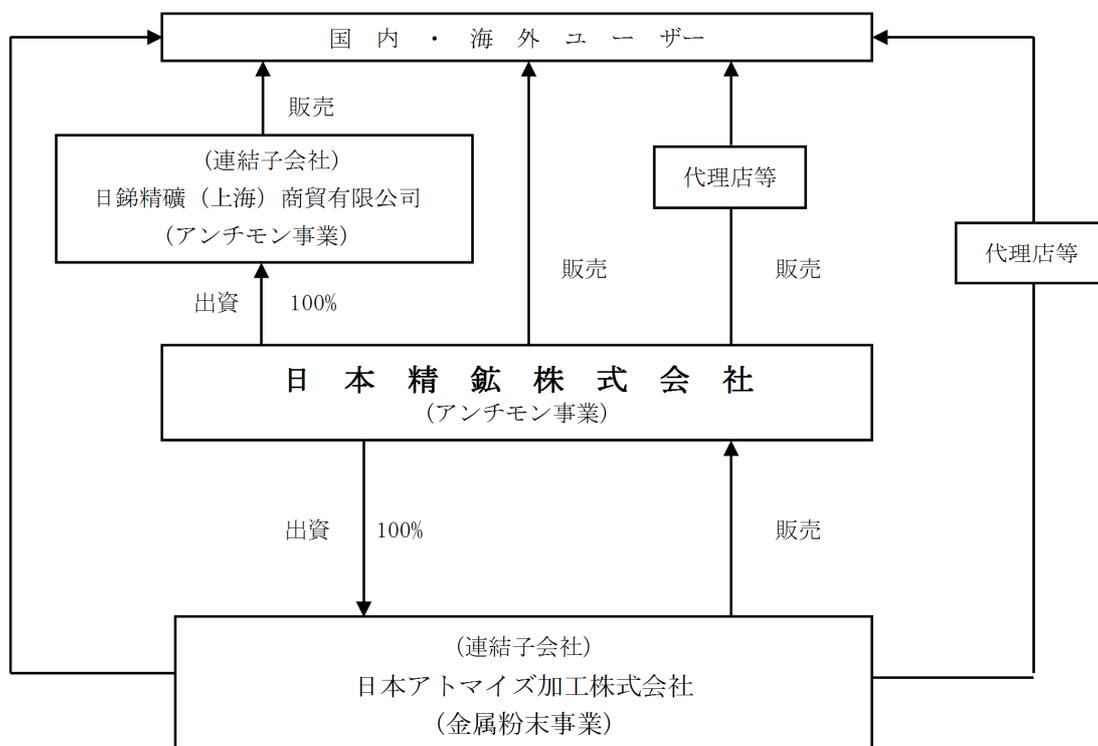
連結子会社の日錫精礦（上海）商貿有限公司は、中国国内市場でアンチモン製品等の販売を行っております。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、電子部品用金属粉（導電ペースト用の銅粉・貴金属粉やパワーインダクタ用軟磁性材としての鉄系合金粉等）、粉末冶金用金属粉（精密モーター軸受用の青銅粉・黄銅粉・錫粉、自動車部品用の銅粉・青銅粉・黄銅粉等）等の製造販売行っております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,613	2,597,981
受取手形及び売掛金	1,836,923	2,353,533
商品及び製品	1,027,819	1,319,246
仕掛品	227,470	246,288
原材料及び貯蔵品	790,838	873,465
繰延税金資産	62,635	78,466
その他	80,677	70,748
貸倒引当金	△5,645	△7,296
流動資産合計	6,414,333	7,532,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 3,764,847	※ 3,781,606
減価償却累計額	△2,316,024	△2,391,493
建物及び構築物 (純額)	※ 1,448,823	※ 1,390,113
機械装置及び運搬具	※ 5,544,000	※ 5,841,702
減価償却累計額	△4,846,571	△5,082,247
機械装置及び運搬具 (純額)	※ 697,429	※ 759,455
工具、器具及び備品	※ 491,473	※ 556,528
減価償却累計額	△424,235	△455,283
工具、器具及び備品 (純額)	※ 67,237	※ 101,244
土地	※ 1,478,590	※ 1,474,166
建設仮勘定	※ 136,114	165,477
有形固定資産合計	3,828,194	3,890,457
無形固定資産		
その他	45,673	42,242
無形固定資産合計	45,673	42,242
投資その他の資産		
投資有価証券	230,335	165,943
繰延税金資産	53,376	38,955
退職給付に係る資産	27,805	30,086
その他	117,218	120,118
投資その他の資産合計	428,735	355,103
固定資産合計	4,302,604	4,287,803
資産合計	10,716,938	11,820,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,271	973,951
電子記録債務	335,338	374,496
短期借入金	※ 1,632,000	※ 1,640,500
未払金	157,735	174,269
未払法人税等	218,346	309,077
賞与引当金	134,141	161,450
役員賞与引当金	18,660	31,300
その他	161,406	420,764
流動負債合計	3,581,899	4,085,809
固定負債		
長期借入金	※ 938,000	※ 707,500
繰延税金負債	45,979	40,809
退職給付に係る負債	328,931	335,717
資産除去債務	35,680	35,907
その他	31,918	33,264
固定負債合計	1,380,509	1,153,198
負債合計	4,962,408	5,239,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	4,295,556	5,094,036
自己株式	△149,135	△152,376
株主資本合計	5,729,272	6,524,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,217	49,678
為替換算調整勘定	5,038	7,040
その他の包括利益累計額合計	25,256	56,718
純資産合計	5,754,529	6,581,230
負債純資産合計	10,716,938	11,820,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,511,041	14,528,716
売上原価	※5 9,566,433	※5 12,099,612
売上総利益	1,944,608	2,429,104
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	174,744	188,632
給料及び手当	360,848	366,117
賞与引当金繰入額	26,531	32,536
役員賞与引当金繰入額	18,660	31,300
退職給付費用	9,780	8,975
福利厚生費	56,885	59,677
減価償却費	7,618	7,332
旅費及び通信費	43,481	39,349
賃借料	23,345	22,667
その他	※1 255,791	※1 251,615
販売費及び一般管理費合計	977,688	1,008,203
営業利益	966,920	1,420,901
営業外収益		
受取利息	594	982
受取配当金	4,568	2,937
金利スワップ評価益	3,294	2,190
助成金収入	15,364	4,913
保険解約返戻金	4,570	1,541
その他	3,651	7,874
営業外収益合計	32,043	20,438
営業外費用		
支払利息	22,105	21,596
為替差損	4,884	30,301
休止鉱山費用	10,593	11,878
その他	5,918	5,417
営業外費用合計	43,502	69,193
経常利益	955,461	1,372,146
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,999	※2 43
投資有価証券売却益	—	29,100
特別利益合計	2,999	29,143
特別損失		
固定資産売却損	※3 21	※3 4,936
固定資産除却損	※4 1,635	※4 6,116
ゴルフ会員権評価損	3,900	—
特別損失合計	5,557	11,052
税金等調整前当期純利益	952,904	1,390,236
法人税、住民税及び事業税	305,265	458,473
法人税等調整額	2,674	△19,327
法人税等合計	307,940	439,145
当期純利益	644,964	951,091
親会社株主に帰属する当期純利益	644,964	951,091

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	644,964	951,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,919	29,460
為替換算調整勘定	△6,015	2,001
その他の包括利益合計	※ 18,904	※ 31,462
包括利益	663,868	982,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,868	982,553

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	3,772,716	△148,476	5,207,092	△4,702	11,054	6,352	5,213,444
当期変動額									
剰余金の配当			△122,124		△122,124				△122,124
親会社株主に帰属する当期純利益			644,964		644,964				644,964
自己株式の取得				△659	△659				△659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						24,919	△6,015	18,904	18,904
当期変動額合計	—	—	522,840	△659	522,180	24,919	△6,015	18,904	541,085
当期末残高	1,018,126	564,725	4,295,556	△149,135	5,729,272	20,217	5,038	25,256	5,754,529

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,018,126	564,725	4,295,556	△149,135	5,729,272	20,217	5,038	25,256	5,754,529
当期変動額									
剰余金の配当			△152,611		△152,611				△152,611
親会社株主に帰属する当期純利益			951,091		951,091				951,091
自己株式の取得				△3,241	△3,241				△3,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,460	2,001	31,462	31,462
当期変動額合計	—	—	798,479	△3,241	795,238	29,460	2,001	31,462	826,700
当期末残高	1,018,126	564,725	5,094,036	△152,376	6,524,511	49,678	7,040	56,718	6,581,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,904	1,390,236
減価償却費	424,935	420,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,357	27,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,660	12,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,202	1,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,175	6,786
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,533	△2,281
受取利息及び受取配当金	△5,162	△3,953
支払利息	22,105	21,596
為替差損益 (△は益)	795	3,802
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29,100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,978	4,892
有形固定資産除却損	1,635	6,116
ゴルフ会員権評価損	3,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,380	△514,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,691	△402,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,614	85,133
その他	△24,747	130,060
小計	1,099,793	1,158,496
利息及び配当金の受取額	5,162	3,952
利息の支払額	△22,562	△21,610
法人税等の支払額	△189,885	△367,024
法人税等の還付額	33,134	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,642	773,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	135,700
有形固定資産の取得による支出	△469,410	△339,862
有形固定資産の売却による収入	3,040	4,000
有形固定資産の除却による支出	△6,914	△3,719
無形固定資産の取得による支出	△4,017	△2,128
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,800
その他	△81	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,383	△202,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△672,000	△322,000
社債の償還による支出	△18,000	—
自己株式の取得による支出	△659	△3,241
配当金の支払額	△122,124	△141,056
その他	△540	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,323	△366,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,582	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,647	204,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,260	2,393,613
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,393,613	※ 2,597,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社の数 2社

② 子会社の名称

日本アトマイズ加工(株)

日銚精礦(上海) 商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の日銚精礦(上海) 商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、国内連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4~50年

機械装置及び運搬具 4~7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	914,893千円	871,522千円
機械装置及び運搬具	440,037	535,005
工具、器具及び備品	30,886	59,591
土地	666,212	666,212
建設仮勘定	8,980	—
計	2,061,009	2,132,333

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	165,000千円	165,000千円
長期借入金	510,000	345,000
計	675,000	510,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	75,763千円	60,395千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,999千円	43千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	21千円	－千円
土地	－	4,936
計	21	4,936

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15千円	1,283千円
機械装置及び運搬具	1,461	4,686
工具、器具及び備品	157	147
計	1,635	6,116

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
	△49,537千円	156千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,704千円	42,208千円
税効果調整前	35,704	42,208
税効果額	△10,784	△12,747
その他有価証券評価差額金	24,919	29,460
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,015	2,001
その他の包括利益合計	18,904	31,462

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	—	13,029,500
合計	13,029,500	—	—	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	816,772	1,705	—	818,477
合計	816,772	1,705	—	818,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,063	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	61,060	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,055	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	—	10,423,600	2,605,900
合計	13,029,500	—	10,423,600	2,605,900
自己株式				
普通株式（注）	818,477	3,971	657,628	164,820
合計	818,477	3,971	657,628	164,820

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少10,423,600株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,971株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加208株及び単元未満株式の買取りによる増加3,763株（株式併合前3,557株、株式併合後206株）によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少657,628株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,055	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	91,555	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,540	利益剰余金	37.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,393,613千円	2,597,981千円
現金及び現金同等物	2,393,613	2,597,981

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンをはじめとするアンチモン化合物を製造・販売する「アンチモン事業」及び銅を主とする非鉄金属の電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造・販売する「金属粉末事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,734,837	5,753,042	11,487,880	23,161	11,511,041	—	11,511,041
セグメント間の内部売上 高又は振替高	99	49,291	49,391	—	49,391	△49,391	—
計	5,734,937	5,802,334	11,537,271	23,161	11,560,433	△49,391	11,511,041
セグメント利益	178,968	759,162	938,130	22,755	960,885	6,034	966,920
セグメント資産	4,729,375	5,947,463	10,676,839	40,148	10,716,988	△49	10,716,938
その他の項目							
減価償却費(注) 4	82,904	340,308	423,213	1,722	424,935	—	424,935
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	142,287	219,602	361,889	—	361,889	—	361,889

(注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額6,034千円はセグメント間取引の消去6,034千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	アンチモン 事業	金属粉末 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,780,564	6,725,028	14,505,593	23,123	14,528,716	—	14,528,716
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	52,890	52,890	—	52,890	△52,890	—
計	7,780,564	6,777,918	14,558,483	23,123	14,581,607	△52,890	14,528,716
セグメント利益	485,085	908,388	1,393,473	22,695	1,416,169	4,731	1,420,901
セグメント資産	5,169,713	6,607,771	11,777,485	42,753	11,820,238	—	11,820,238
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	80,940	337,604	418,545	1,686	420,231	—	420,231
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	91,932	391,886	483,819	—	483,819	—	483,819

- (注) 1. 上記の報告セグメントに含めていない、不動産賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額4,731千円はセグメント間取引の消去4,731千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
8,151,834	3,314,108	1,375,719	45,098	11,511,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		その他の地域	計
		うち台湾		
10,739,104	3,755,660	1,603,922	33,951	14,528,716

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,356.28円	2,696.03円
1株当たり当期純利益金額	264.07円	389.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	644,964	951,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	644,964	951,091
期中平均株式数(株)	2,442,422	2,441,522

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,754,529	6,581,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,754,529	6,581,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,442,205	2,441,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,899	993,037
受取手形	8,312	3,809
売掛金	1,283,608	1,689,014
商品及び製品	566,958	844,168
原材料及び貯蔵品	532,078	543,290
前払費用	5,375	7,224
繰延税金資産	29,477	39,572
その他	52,772	15,739
貸倒引当金	△4,951	△6,488
流動資産合計	3,689,531	4,129,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,363	335,561
構築物	45,501	52,336
機械及び装置	93,003	70,348
車両運搬具	2,590	4,356
工具、器具及び備品	15,601	14,152
土地	4,545	8,990
建設仮勘定	106,677	144,570
有形固定資産合計	615,283	630,317
無形固定資産		
借地権	30,875	30,875
ソフトウェア	9,059	7,207
その他	837	837
無形固定資産合計	40,772	38,921
投資その他の資産		
投資有価証券	227,750	163,242
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	95,256	95,256
長期前払費用	1,717	878
繰延税金資産	53,376	38,955
会員権	10,346	10,346
その他	34,849	37,391
投資その他の資産合計	1,159,995	1,082,769
固定資産合計	1,816,052	1,752,008
資産合計	5,505,583	5,881,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	408,836	325,831
短期借入金	800,000	820,000
未払金	53,997	42,528
未払費用	36,929	49,863
未払法人税等	40,102	134,452
未払消費税等	—	27,292
預り金	3,820	8,677
前受収益	4,495	4,256
賞与引当金	64,141	76,450
役員賞与引当金	9,660	20,300
その他	4,047	2,120
流動負債合計	1,426,031	1,511,773
固定負債		
長期借入金	392,500	362,500
退職給付引当金	241,633	232,038
資産除去債務	30,480	30,707
長期預り保証金	18,603	18,603
長期末払金	13,315	14,661
固定負債合計	696,531	658,510
負債合計	2,122,563	2,170,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	25,325	24,280
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	1,159,154	1,462,132
利益剰余金合計	1,929,381	2,231,316
自己株式	△149,135	△152,376
株主資本合計	3,363,098	3,661,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,921	49,301
評価・換算差額等合計	19,921	49,301
純資産合計	3,383,019	3,711,092
負債純資産合計	5,505,583	5,881,376

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,525,316	7,308,158
売上原価	4,834,818	6,292,542
売上総利益	690,498	1,015,615
販売費及び一般管理費	479,158	513,468
営業利益	211,340	502,147
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	99,575	129,658
その他	6,927	10,746
営業外収益合計	106,502	140,405
営業外費用		
支払利息	10,025	11,943
為替差損	9,448	27,878
休止鉱山費用	10,593	11,878
その他	1,556	1,544
営業外費用合計	31,623	53,245
経常利益	286,219	589,308
特別利益		
固定資産売却益	3,049	43
投資有価証券売却益	—	29,100
特別利益合計	3,049	29,143
特別損失		
固定資産除却損	1,480	6,116
ゴルフ会員権評価損	3,900	—
特別損失合計	5,380	6,116
税引前当期純利益	283,889	612,334
法人税、住民税及び事業税	48,140	166,175
法人税等調整額	19,550	△8,385
法人税等合計	67,690	157,789
当期純利益	216,198	454,545

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	26,418	640,390	1,063,986	1,835,307
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,093		1,093	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				—		—	—
剰余金の配当						△122,124	△122,124
当期純利益						216,198	216,198
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,093	—	95,167	94,074
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	25,325	640,390	1,159,154	1,929,381

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△148,476	3,269,683	△4,367	3,265,316
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加額		—		—
剰余金の配当		△122,124		△122,124
当期純利益		216,198		216,198
自己株式の取得	△659	△659		△659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,289	24,289
当期変動額合計	△659	93,414	24,289	117,703
当期末残高	△149,135	3,363,098	19,921	3,383,019

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				資産圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,018,126	564,725	104,512	25,325	640,390	1,159,154	1,929,381
当期変動額							
資産圧縮積立金の取崩				△1,047		1,047	—
実効税率変更に伴う積立金の増加額				2		△2	—
剰余金の配当						△152,611	△152,611
当期純利益						454,545	454,545
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△1,044	—	302,978	301,934
当期末残高	1,018,126	564,725	104,512	24,280	640,390	1,462,132	2,231,316

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△149,135	3,363,098	19,921	3,383,019
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩		—		—
実効税率変更に伴う積立金の増加額		—		—
剰余金の配当		△152,611		△152,611
当期純利益		454,545		454,545
自己株式の取得	△3,241	△3,241		△3,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			29,380	29,380
当期変動額合計	△3,241	298,692	29,380	328,073
当期末残高	△152,376	3,661,791	49,301	3,711,092

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成30年2月23日に開示済であります。